

令和6年度みんなでつくる福祉のまち川越プラン 総括シート

<取組実績の指標>

() は前年比

基本目標1 地域福祉のきっかけづくり

1-1 「おたがいさま」の心を育む (50指標)

	◎	○	△	×
市・市社協 (20指標)	9 (↑ 2)	9 (↓ 2)	2 (↑ 1)	0 (↓ 1)
地域 (30指標)	20 (↑ 4)	7 (↓ 1)	1 (⇒0)	2 (⇒0)

1-2 交流の機会を増やす (66指標)

	◎	○	△	×
市・市社協 (14指標)	6 (↓ 2)	8 (↑ 2)	0 (⇒0)	0 (⇒0)
地域 (52指標)	38 (↑ 14)	13 (↓ 8)	0 (↓ 4)	1 (⇒0)

基本目標2 支え合いの縁 (円) づくり

2-1 担い手を支援する (30指標)

	◎	○	△	×
市・市社協 (16指標)	6 (⇒0)	10 (⇒0)	0 (⇒0)	0 (⇒0)
地域 (14指標)	6 (↑ 2)	6 (⇒0)	1 (↓ 1)	1 (↓ 1)

2-2 寄り添い支え合う取組を支援する (48指標)

	◎	○	△	×
市・市社協 (14指標)	6 (↑ 1)	8 (↓ 1)	0 (⇒0)	0 (⇒0)
地域 (34指標)	18 (↓ 1)	15 (↑ 5)	1 (↓ 3)	0 (↓ 1)

2-3 分野を超えて協力する (29指標)

	◎	○	△	×
市・市社協 (11指標)	7 (↓ 1)	4 (⇒0)	0 (⇒0)	0 (⇒0)
地域 (18指標)	9 (↑ 1)	8 (↑ 3)	1 (↓ 1)	0 (↓ 1)

基本目標3 不安の少ない暮らしづくり

3-1 安心して暮らし続けられるようにする (32指標)

	◎	○	△	×
市・市社協 (22指標)	9 (↓ 1)	13 (↓ 1)	0 (⇒0)	0 (⇒0)
地域 (10指標)	9 (↑ 2)	1 (↓ 2)	0 (⇒0)	0 (⇒0)

3-2 もしものときに備える (55指標)

	◎	○	△	×
市・市社協 (7指標)	2 (↓ 1)	4 (↑ 1)	0 (⇒0)	1 (⇒0)
地域 (48指標)	20 (↑ 3)	17 (↓ 2)	7 (↓ 1)	4 (⇒0)

○自己評価

市・市社協の総取組数105のうち、1件が集計中であるため104の取組を評価対象とした。
総取組数310の内訳は、◎：165(53.2%)、○：123(39.7%)、△：13(4.2%)、×：9(2.9%)となった。
令和5年度以降、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、全体的に計画通りに実施できた事業が増加していた。令和6年度においても◎と○の評価が全体の92.9%を占めており、多くの事業が計画通り実施されている状況であり、概ね順調と言える。
特に、基本目標2「支え合いの縁（円）づくり」については全ての目標において◎と○の評価となっている。市民への周知が進んだ結果、福祉総合相談窓口の相談件数は年々増加しており、市社協が関わった地域の居場所や、地域福祉活動助成金を利用した団体も増加しているなど、支え合いの体制の推進を図ることができた。

<アンケート調査に基づく指標>

令和6年度、同3年度に実施した市民意識調査の中で、地域福祉に関連のある項目の結果を比較します。

基本目標 1	R 6	R 3	比較
福祉に関心のある人の割合	56.8%	59.2%	↓ 2.4pt
福祉総合相談窓口の認知状況：「利用したことがある」 「知っているが、利用したことはない」の割合	48.7%	—	—
基本目標 2	R 6	R 3	比較
市民活動への参加状況：「現在、参加している」の割合	5.9%	4.2%	↑ 1.7pt
市民活動への参加状況：「今後、参加したい」の割合	27.7%	29.9%	↓ 2.2pt
基本目標 3	R 6	R 3	比較
川越市への定住意向：「住み続けたい」「どちらかと言え ば住み続けたい」の割合の合計	88.6%	87.5%	↑ 1.1pt

○分析

福祉に関心のある人の割合は令和6年時点でわずかに低下しているものの、大きな差は見られない。
利用者目線に立って客観的に評価するため、福祉総合相談窓口の認知状況を令和6年度から新たに調査項目に追加した。地域福祉の推進を行う上で重要な指標であるため、今後の動きを注視していく。なお現在、福祉総合相談窓口プロジェクトチーム会議にて窓口の周知を進めている。
市民活動への参加状況について、現在参加している人の割合は微増しているのは、コロナ禍が終息したことによるものと考えられる。一方で、今後参加したい人の割合は微減となっており、地域住民のつながりを増やし、地域での活動をより活性化していく必要がある。

○重層的支援体制整備事業の評価

令和6年度実績

【全体】

昨年に続き、地域福祉関係所属職員を対象に、地域福祉及び重層的支援体制整備事業の概要、社協CSWの活動状況をまとめた動画視聴研修を実施した。昨年受講していない職員を対象とし、受講者からは、「地域社会とのつながりや支援の重要性を再認識できた」「支援体制の必要性を感じた」などといった声が聞かれた。引き続き、同様の研修を実施し、全庁的に取り組む体制の醸成に努めていく。

また、地域福祉活動実践者向けの研修としてロールプレイを通じて地域内で行う「集まり」「会議」の作り方、効果的な進め方を学ぶ「みんなが参加しやすい会議の作り方」を開催した。会議の参加者それぞれの立場からより良い会議にするために必要なことは何かを学んだ。一般参加型という初めての形式での研修となったが参加者からは概ね好評だった。「グループワークを通じて学ぶことができたため分かりやすかった」という意見が多かった。

【各事業】

○包括的相談支援事業

福祉総合相談窓口プロジェクトチーム会議で決定した窓口の周知を実施した。また、各地域で行われている民児協定例会に福祉推進課と福祉総合相談窓口の職員が参加し、福祉総合相談窓口の周知を行った。

○参加支援事業

引き続き、CSWが担当地区において分野を問わない多世代交流の居場所づくりや担い手の養成等に努めた。また、多機関協働事業のケースについて、学習支援の利用など民間サービスに繋ぐことができた。

○地域づくり事業

地域づくりの共有やあらたなつながりを生み出すための取組として「めぐり逢エールかわごえ」を引き続き開催したほか、助け合い活動やこども食堂・フードパントリーの実施団体の交流を図る場を提供し、ネットワークづくりを通じて、横のつながりを広げることができた。また、市内全22地区で地域資源マップを作成した。これにより、地域の活動先が一元化され情報の提供に役立っている。

○アウトリーチ等を通じた継続的事業

CSWが地区民児協の定例会において民生委員・児童委員からの情報を共有し、ニーズの掘り起こしを行った。支援が長期化する傾向にあるため、プランを策定し計画立てて支援していく必要がある。

○多機関協働事業

福祉推進課が中心となって重層的支援会議を開催し、複雑化・複合化したケースの検討を行った。令和6年度の新規ケース数は3件で重層的支援会議は計13回開催した。分野を超えた支援体制を構築することで、各関係機関間の情報共有が円滑に進み、世帯全体へアプローチすることが可能となっている。会議の参加者からも「支援機関同士のつながり・役割分担ができたことで、終結後も各機関が連携して支援ができるようになった」といった声があり、各分野の専門的見地からの助言を生かした効果的な支援が行えている。

○川越市社会福祉審議会地域福祉専門分科会の意見

◆CSWについて、自治会等地域での認知度が低い状況は、その良さを生かすことができず課題である。認知度を上げる検討を行ってほしい。自治会長等、福祉活動関係者以外へ行うことが重要である。

◆重層的支援体制整備事業について、児童虐待や各家庭の困りごとが重大化する前に、防止する効果が顕著にみられると感じた。

◆民生委員・児童委員、相談支援包括化推進員、それぞれ立場は異なるが、それぞれの活動をより効果的にコーディネートしていくことが次の課題である。

◆民生委員・児童委員やCSWがそれぞれの取り組みから地域課題を発見した際には、社会資源の開発や地域全体の課題としていかに捉え、それを政策に反映させるかという視点を取り入れることが重要である。そうした視点を踏まえた全体調整が、今後ますます重視される。

◆孤独・孤立問題への対応も、重層事業を通じて進んでいくのではないか。重層事業をどう機能させていくかは、次期計画につながっていく部分と考える。